



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 03 (6454) 0450
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	60	△43.5	△118	—	△113	—	△113	—
27年3月期第1四半期	107	96.0	△75	—	△98	—	△98	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△42.02	—
27年3月期第1四半期	△42.15	—

(注) 平成27年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。また、平成28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	2,003	1,946	97.0	721.25
27年3月期	2,126	2,054	96.6	762.65

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,942百万円 27年3月期 2,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	282	7.4	△211	—	△210	—	△210	—	△77.96
通期	680	46.5	△192	—	△190	—	△190	—	△70.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	2,693,900株	27年3月期	2,693,900株
28年3月期1Q	76株	27年3月期	76株
28年3月期1Q	2,693,824株	27年3月期1Q	2,337,497株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、新興国における景気減速が鮮明化するとともに、欧州においては、南欧の債務問題が再燃するなど、不安定な展開となりました。一方、米国においては個人消費や雇用環境が比較的安定して推移しており、地域ごとの景気に強弱が見られ、総じて緩慢な状況で推移しました。日本経済においては、円安・株高基調が定着し、企業収益の改善が進み雇用・所得環境の好調が継続しており、景気の回復基調が続きました。

当社の属する半導体業界では、主に海外のメーカーにおいてスマートフォン向け製品など一部に弱い動きが見られるものの、IoT(モノのインターネット化)関連や車載機器向けの半導体が好調を維持しております。一方で国内半導体メーカーの不振は長期的趨勢として定着しており、依然として厳しい環境が続いております。当社の事業領域であるビジュアル・コンピューティング関連分野においては、引き続き自動車、産業機器、民生機器分野におけるユーザーインターフェイスにGPUを用いる流れが定着し、画像処理や画像認識アプリケーションへの応用が進むなど、この分野への強い関心が継続しております。

このような環境下において当社は、前事業年度より開始した中期経営計画において「ビジュアル・コンピューティング分野のワンストップ・ソリューションプロバイダーになる」を方針として掲げ、IPコアライセンス、SoC/モジュール、プロフェッショナルサービスの「3つの柱」において、成長への基盤構築に注力してまいりました。当第1四半期累計期間においては、IPコアライセンス事業において新規受注獲得を図るための営業施策を展開するとともに、既存顧客の製品出荷が開始されたことによる新たなランニングロイヤリティ収入を計上することができました。また、SoC/モジュールビジネスを本格的に立ち上げるための準備段階として、次世代LSIの試作品を潜在顧客へ提供し、性能の検証段階に入るとともに、製品拡販のための商流確立に注力してまいりました。さらに、プロフェッショナルサービス分野については、前事業年度に続いて、セキュリティ、医療機器等の顧客から受注した案件を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入等の計上により60百万円(前年同期比43.5%減)となりました。利益面では、引き続き次世代LSI開発費の発生により、営業損失118百万円(前年同期営業損失75百万円)となり、経常損失113百万円(前年同期経常損失98百万円)、四半期純損失113百万円(前年同期四半期純損失98百万円)となりました。

当社は、単一セグメントでありますますが、事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

① IPコアライセンス事業

当第1四半期累計期間においては、新規のライセンス売上はありませんでしたが、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入等を計上し、売上高は60百万円となりました。

② その他の事業

その他の事業の売上計上はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,884百万円となり、前事業年度末に比べ128百万円減少いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が139百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は119百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。変動要因は、有形固定資産が5百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債および固定負債は合計で56百万円となり、前事業年度に比べ15百万円減少いたしました。これは主に未払金および未払消費税等の減少に伴い、その他流動負債が15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,946百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円減少いたしました。これは、四半期純損失により利益剰余金が113百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日公表の第2四半期累計会計期間および通期業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,516	890,731
受取手形及び売掛金	82,952	81,842
電子記録債権	2,349	7,560
有価証券	832,234	835,167
たな卸資産	673	5,748
未収還付法人税等	3,052	5,278
その他	60,995	57,762
流動資産合計	2,012,774	1,884,091
固定資産		
有形固定資産	57,364	63,071
無形固定資産	5,569	5,923
投資その他の資産	50,937	50,111
固定資産合計	113,872	119,106
資産合計	2,126,646	2,003,197
負債の部		
流動負債		
その他	52,909	37,248
流動負債合計	52,909	37,248
固定負債		
繰延税金負債	3,608	3,488
資産除去債務	15,695	15,753
固定負債合計	19,303	19,241
負債合計	72,213	56,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	939,885	939,885
資本剰余金	959,096	959,096
利益剰余金	144,159	30,971
自己株式	△69	△69
株主資本合計	2,043,071	1,929,883
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	11,362	13,023
評価・換算差額等合計	11,362	13,023
新株予約権	—	3,800
純資産合計	2,054,433	1,946,707
負債純資産合計	2,126,646	2,003,197

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	107,411	60,669
売上原価	1,695	8,926
売上総利益	105,716	51,743
販売費及び一般管理費	181,019	170,503
営業損失(△)	△75,302	△118,760
営業外収益		
受取利息	384	996
為替差益	—	4,693
その他	107	—
営業外収益合計	491	5,689
営業外費用		
為替差損	1,552	—
株式交付費	22,082	—
営業外費用合計	23,635	—
経常損失(△)	△98,446	△113,070
税引前四半期純損失(△)	△98,446	△113,070
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等調整額	△152	△119
法人税等合計	84	117
四半期純損失(△)	△98,530	△113,188

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。